

(新)
(参考様式1)
事業計画書

- 1 事業名 _____
- 2 事業実施主体 _____
- 3 事業計画期間 〇年〇月～〇年〇月
※始期：補助事業の着手月
※終期：補助事業の実施年度の翌年度から起算して5年後の決算期末
- 4 事業計画期間内の投資予定額
〇〇千円（うち〇年度：〇〇千円、〇年度：〇〇千円、〇年度：〇〇千円）
- 5 事業概要
(1) 事業の現状、課題
(2) 事業の目的、必要性
(3) 補助事業の内容及び規模（事業費）
(4) 事業に対する市町村及び地域のサポート体制

6 事業計画で掲げる目標及び根拠

【目標】

項目	現状 (〇年〇月期)	計画最終年度 (〇年〇月期)	増加量
売上高（必須）			

※その他、輸出額、生産量、原材料の取引量、入込客数、新規雇用等

【根拠】

(旧)
(参考様式1)

事業計画書

- 1 事業名: _____
- 2 補助事業者名: _____ 3 事業実施主体名: _____

I 事業計画

- 1 事業計画期間: 年 月 ～ 年 月
- 記載要領
・事業計画期間とは、補助事業の開始から事業計画で掲げる目標を達成するまでに要する期間とし、その期限は事業実施年度の翌年度から3～5年間とする。
- 2 事業計画期間内の投資予定額:
千円（ 年度: 千円、 年度: 千円、 年度: 千円）
- 3 事業実施主体の概要
- 記載要領
・事業実施主体の概要（活動実績、経験、知識、技術、ノウハウ、財務状況、事業への意気込み等）について記載してください。
- 4 事業の概要
- (1) 当事業計画で掲げる目標
- 記載要領
何を（提供する商品・サービス等）、いつまでに、どれぐらい（生産量、売上高等）とするのか等を具体的に設定し、根拠と併せて記載してください。
- (2) 事業の目的及び内容
- 記載要領
・本事業の目的、事業の内容（既に着手している場合は進捗状況）、提供（開発）する商品・サービス等の内容や特徴、セールスポイントなどについて記載してください。
※ 事業を実施する必要性や意義、地域への波及効果等について記載してください。
※ 事業内容を分かりやすく説明した図や資料があれば添付してください。
※ 事業計画期間内の事業実施スケジュール（年度ごとの主な取組等）を添付してください。
・事業に必要な原材料の確保策（供給体制や調達先との連携体制など）、具体的な取引数量等、具体的な販路（販売チャネル）とその確保策、具体的な取引数量、関連事業者との関係等について記載してください。
- (うち、当年度事業の目的及び具体的内容)
- 記載要領
上記のうち、当年度に実施する事業の目的及び内容を具体的に記載してください。
- (3) サポート体制、準備体制等
- 記載要領
・市町村のコンセンサス並びに市町村及び地域住民のサポート体制等について記載してください。
・事業実施に向けた具体的な準備の状況（必要な技術等の習得等）について記載してください。
・事業を実施するために必要となる許可等の法的要件及び土地等の権利要件があれば、現時点での対応状況について記載してください。

(旧)

(4) ターゲットとする市場・顧客、競合等の状況

● 記載要領

- ・ターゲットとする市場・顧客及びその規模・成長性、競合商品・サービス等の動向（価格、生産量等）等について記載してください。
- ・提供（開発）する商品・サービス等をターゲットとする顧客に提供することによって、顧客が得られる主な便益（利便さや利益）及び顧客が納得できる説得力のある理由、提供（開発）する商品・サービス等が競合商品・サービス等に対してどのような点が優れているか（今後開発する場合は、どのように差別化を図っていくか）等について記載してください。

(5) 事業収支

● 記載要領

- ・販売予想価格及びその設定の考え方、売上見込み等の根拠を記載してください。
- ・予想される販売価格、年間売上高、利益率から求められる、損益分岐について記載してください。
- ・年度ごとの予想損益計算書（収支見込み等）及び資金計画を添付してください。
- ・既存事業を拡大する場合は、今回の事業実施によって収益構造がどう改善されるのかについて記載してください。
- ・既存事業の収支が赤字の場合は、その要因及び改善策・見直し等について記載する、又は別途資料を作成、添付してください。

(新)

7 現状分析（SWOT分析）

想定する競合相手 _____

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	S（強み） 競合に比べた自らの強み （技術力・商品開発力、ノウハウ、人材・組織、財務状況、設備、商品価格・味・パッケージ等）	W（弱み） 競合に比べた自らの弱み （技術力・商品開発力、ノウハウ、人材・組織、財務状況、設備、商品価格・味・パッケージ等）
外部環境	O（機会） 外部環境のうちプラスとなるもの （社会情勢、国等の施策、自然環境、ニーズの変化等）	T（脅威） 外部環境のうちマイナスとなるもの （社会情勢、国等の施策、自然環境、ニーズの変化等）

8 目標達成に向けた戦略

(1) 実施体制

- ・業務分担、従業員の確保・育成方法、事業継続戦略（事業承継、ノウハウの継承等）

(2) 原材料確保

- ・必要となる原材料の量、供給体制、調達先との具体的な取引額（量）

(3) 商品開発

- ・新商品の内容・特徴、開発スケジュール

(4) ターゲットとする市場、販路

- ・ターゲットとする市場や顧客層の規模、販売方法
- ・具体的な販売先、取引額（量）

(5) リスク対策

- ・SWOT分析のW（弱み）、T（脅威）への対策

(6) 事業実施スケジュール（施設整備等～事業計画最終年度の主な取り組み）

項目		実施年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
実施体制	業務分担						
	従業員確保・育成						
原材料確保	供給体制確立						
商品開発	マーケティング						
	企画						
	試作						
生産、販売	販路開拓						

※項目は適宜、追加・削除してください。

5 SWOT分析及び今後の戦略シナリオ等

S（競合に比べた自らの強み） ⇒ 想定する競合相手：

● 記載要領

- ・想定する競合相手を、想定する理由とともに具体的に記載してください。
- ・競合相手に対する自らの強み（資源、技術力・商品開発力、他者にはないノウハウ、人材、組織、財務状況等）を箇条書きで記載してください。

W（競合に比べた自らの弱み）

● 記載要領

- ・競合相手に対する自らの弱み（資源、技術力・商品開発力・企画力、ノウハウ、人材（後継者）、組織、財務状況、設備等の老朽化、生産力・生産性など）を箇条書きで記載する。

O（機会）

● 記載要領

- ・有利に働く外部的環境（経済情勢、社会情勢の変化、ニーズの変化、国等の経済対策、競合相手の廃業等）を箇条書きで記載してください。

T（脅威）

● 記載要領

- ・不利に働く外部的環境（法規制の緩和・強化、代替品等の輸入増加、気象条件や自然環境、販売先の値下げ圧力、原料調達先の値上げ圧力、新規参入者増加、技術革新等）を箇条書きで記載してください。

今後の戦略シナリオ及びリスク対策

● 記載要領

- ・S（自らの強み）とO（機会）を活かし、W（自らの弱み）とT（脅威）のリスクを回避するために、どのような戦略で事業を進めていくのか、また事業を成功に導くために、いつまでに、何を、どういう方法で実施していくのかを記載してください。
- ・その他、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクがあれば、その内容及び今後の対策について記載してください。

(新)

9 事業収支
参考様式7のとおり

10 投資効果 1.0 以上
_____ (参考様式6参照)

11 現状打開要件 (一般事業 (特別分、企業等通常分)、特別承認事業)
該当する取組 (一つ以上) に○を記載し、内容を記載してください。

<input type="checkbox"/>	事業を拡大し、新商品開発又は新規顧客層への展開を図る取組
<input type="checkbox"/>	新たなビジネス手法の導入や仕組みづくりに向けた取組
<input type="checkbox"/>	新分野・新事業への進出に向けた取組

【内容】

12 経済波及効果要件

- ・一般事業 (通常分、特別分)、特別承認事業 : (1)、(2) のいずれか一つ以上を満たすこと
- ・一般事業 (企業等通常分) : (1) から (5) の全てを満たすこと

(1) 直接雇用

雇用の発生時期	現状	実施年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	新規雇用合計
	○年○月期	○年○月期	○年○月期	○年○月期	○年○月期	○年○月期	○年○月期	
常勤	人	人	人	人	人	人	人	人
パート等 (常勤換算)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)

※通常分は1名以上

※特別分、企業等通常分、特別承認事業は常勤換算1名以上

(2) 受益者

受益者	品目	現状の取引額 (○年○月期)	計画最終年度 (○年○月期)	増加量

※通常分は1名以上

※特別分、企業等通常分、特別承認事業は5名以上

II 事業効果

次の①~④のいずれか2つを満たすこと(特別承認事業を除く。)(③は必須。)。ただし、一般事業(雇用重視分)の場合は、①及び③を含むこと。

【 ① 直接雇用の発生

雇用の発生時期	年	年	年	年	年	合計
常勤	人	人	人	人	人	人
パート等 (常勤換算)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)

※パート等の場合の1人当たりの勤務時間(週当たり)、雇用期間(1年未満の場合)

※一般事業(雇用重視分)の場合は、直接雇用が2名以上(常勤職員よりも勤務時間が短い場合は、常勤換算して2名以上)あること

● 記載要領

- ・いつ、どのような形態(常勤、パート等)の雇用が何名発生するのか記載してください(事業実施主体に新たに雇用される場合のみ)。
 - ・パート等の場合は、雇用期間も併せて記載してください。
- 注) 事業計画期間内に、雇用保険の被保険者として最低6月以上雇用されること(雇用保険加入対象となる雇用形態であれば、延人役が6月を超える場合は同様とみなす。)

【 ② 受益者効果の発生 (具体的な内容)

ア 受益者

● 記載要領

- ・受益者を具体的に記載してください。また金銭的受益がどれくらいあるのか記載してください。
- ※ 受益者には事業を実施する当事者及び事業実施によって事業実施者に雇用される者は該当しない。
- ※ 必要に応じて、算出根拠資料を添付してください。

イ 金銭的受益

【 ③ 投資効果1.0以上

● 記載要領

- ・投資効果算定表(参考様式7)により算定してください。
- ※ 特別承認事業の場合で、国等から算出方法が示されている場合は、その算出方法によって算出してください。

【 ④ ビジネスの主となる資源等への県内の地域資源の活用 (具体的な内容)

● 記載要領

- ・具体的な地域資源、取扱量の変化等を記載してください。

(新)

(3) 主要原材料等の県内産割合 (企業等通常分)
直近実績の県内産割合 (金額 or 数量) _____% (参考様式 8 参照)

(4) 売上額の向上 (企業等通常分)
5年で_____ %向上 (参考様式 7 参照)

(5) 付加価値額の向上 (企業等通常分)
5年で_____ %向上 (参考様式 7 参照)

13 土地、建物に係る許認可、法律関係

- ・農地転用手続、農振除外手続：
許可済み 申請中 (〇年〇月許可見込み) 該当なし
- ・施設整備等を実施する土地又は建物の状況
土地：自己所有 他者所有 (貸借契約済み)
建物：自己所有 他者所有 (貸借契約済み) 該当なし
抵当権：あり 抹消手続中 (〇年〇月予定) 該当なし
- ・土地、建物に対する国補助金や他の県補助金の活用
該当あり (補助金名：) 該当なし

14 加算要件 (拠点加算)

(1) 付加機能 (レストラン又は加工場) を有する複合施設であること

【付加機能の内容】

[Empty box for additional function content]

(2) 付加機能の売上額 3,000 万円以上
売上額_____円 (参考様式 7 参照)

(3) 直接雇用 2 名以上 (常勤換算)
12 経済波及効果要件 (1) のとおり

Ⅲ 補助率 2/3 以内に嵩上げする場合の追加要件・特別承認事業の要件

1 産業振興計画で目指す「現状を変えようとする取組」について
次の①～③のいずれかに該当すること。

- 【 】 ① 地域資源の付加価値を高める取組
- 【 】 ② 新たなビジネス手法の導入及び仕組みづくりに向けた取組
- 【 】 ③ 新分野・新事業への進出に向けた取組

(具体的な内容)

● 記載要領
・内容を簡潔に記載してください。

2 地域への経済波及効果が高いと認められる取組

次の①～③のいずれか2つ以上を満たすこと。

- 【 】 ① 雇用効果 (直接雇用が 1 名以上であること。)

● 記載要領
Ⅱに記載する内容と同じ場合は、「Ⅱの①と同じ」と記載してください。
注) パート等の場合で、常勤職員よりも勤務時間が短い場合は、常勤換算して 1 名以上であることとします。

- 【 】 ② 受益者効果 (受益者が 5 名以上で、その受益が 3 年以上安定的に継続することが見込まれていること。)

(具体的な内容)

- ア 受益者
- イ 金銭的受益

● 記載要領
Ⅱに記載する内容と同じ場合は、「Ⅱの②と同じ」と記載してください。

- 【 】 ③ 地域資源の活用効果 (ビジネスの主となる資源等に県内の地域資源が有効に活用され、その価値が高まること。)

(具体的な内容)

● 記載要領
Ⅱに記載する内容と同じ場合は、「Ⅱの④と同じ」と記載してください。

IV 企業等のハード事業の追加要件

1 産業振興計画で目指す「現状を変えようとする取組」について
次の①～③のいずれかに該当すること。

- 【 】① 地域資源の付加価値を高める取組
- 【 】② 新たなビジネス手法の導入及び仕組みづくりに向けた取組
- 【 】③ 新分野・新事業への進出に向けた取組

(具体的な内容)

- 記載要領
- ・内容を簡潔に記載してください。

2 地域への経済波及効果が高いと認められる取組
次の2つを満たすこと。

- 【 】① 受益者効果（受益者が5名以上で、その受益が3年以上安定的に継続することが見込まれていること。）

(具体的な内容)

ア 受益者

イ 金銭的受益

- 記載要領
- Ⅱに記載する内容と同じ場合は、「Ⅱの②と同じ」と記載してください。

- 【 】② 地域資源の活用効果（ビジネスの主となる資源等に県内の地域資源が有効に活用され、その価値が高まること。）

(具体的な内容)

- 記載要領
- Ⅱに記載する内容と同じ場合は、「Ⅱの④と同じ」と記載してください。

3 連携事業者との連携計画
次の3つを満たすこと。

- 【 】① 3者以上の連携事業者と連携すること（一般事業（雇用重視分）の場合は、2者以上。）。

- 記載要領
- ・連携計画書の「連携の内容及び具体的な取組方法」の概要を記載してください。
- ・単なる原材料の売買や業務の受委託などといった関係でないこととします。

(旧)

【 】② 付加価値額の向上

● **記載要領**

・連携計画書の事業実施主体及び連携事業者の「付加価値額」の推移を記載してください。

【 】③ 売上額の向上

● **記載要領**

・連携計画書の事業実施主体及び連携事業者の「売上額」の推移を記載してください。

V 拡大再生産加算(クラスター加算)

クラスター加算の適用にあたっては、市町村等が作成するクラスタープランについて、次の全てを満たすこと。

【 】①クラスターに参画する市町村や事業者等の合意のもとに作成されたものであること

【 】②生産と関連業種（2業種以上）が連携するものであること

【 】③新たな付加価値と雇用を生み出す取組であること（既存の取組をクラスタープランに位置づける場合は、クラスター化による規模拡大が図られること）

(具体的な内容)

● **記載要領**

・内容を簡潔に記載してください。

VI 拠点加算

拠点加算の適用にあたっては、次の全てを満たすこと。

【 】①市町村が整備する販売拠点機能を有する道の駅や直販所等であって、レストラン又は加工のいずれかの機能（付加機能）を有する複合施設であること。

【 】②事業実施期間内において、付加機能の売上額が3千万円以上を計画する事業であること

【 】③事業実施期間内において、直接雇用が2名以上（常勤職員よりも勤務時間が短い場合は、常勤換算して2名以上）あること。

● **記載要領**

・内容を簡潔に記載してください。